

SDGs report 2024

目次

理念方針

- ・ 社是 P. 2
- ・ コーポレートスローガン P. 3
- ・ トップメッセージ P. 4
- ・ SDGs目標と取り組み体制 P. 5
- ・ SDGs宣言 P. 6

SDGsへの取り組み

- ・ 地球に優しさを
 - ・ 環境に対する取り組み P. 8-9
 - ・ 電力使用の削減 P. 10
 - ・ 重油使用量の削減・都市ガスの削減 P. 11
 - ・ 水道水使用量の削減・化学物質(溶剤)の削減 P. 12
 - ・ CO₂排出の削減・排水量の削減・有価物と廃棄物の削減 P. 13
- ・ 豊かな社会へ
 - ・ パワー半導体 P. 15
 - ・ 3R製品の開発 P. 16
- ・ 安心・安全な社会へ
 - ・ レーダーモジュールの開発・製造 P. 18
 - ・ 医療用モジュールの製造 P. 19
- ・ 働きがいのある職場づくりを
 - ・ 安全衛生 P. 21
 - ・ 健康推進 P. 22
 - ・ 健康経営の重点項目と目標値 P. 23
 - ・ 健康改善の取り組み(1)~(4) P. 24-27
 - ・ 新春展覧会 P. 28
- ・ 地域貢献へ
 - ・ 大規模災害訓練 P. 30

会社情報

- ・ 会社概要 P. 32
- ・ 取扱製品/商品・サービス P. 33

最後に

- ・ 社内で出来るSDGs・SDGs担当者の想い P. 34



社是

豊かな生活を築き、働きがいのある職場を造り、住みよい社会を目指す



これが、わたしたちの目標です。社是では“企業人としての心構え”を、社訓では“わたしたちの行動の範となるもの”を説いています。

当社は、1979年の会社設立以来、社是・社訓の精神の基、LSIデバイス・モジュール製品の開発・製造を主体事業として、社会の持続的発展に貢献して参りました。2000年代初頭には、国内製造業のグローバル化が加速する中、当社の製造事業分野においても海外進出を果たし、長年培ってきた技術力で、世界最高水準のカメラモジュール製造会社へと発展を遂げ、現在では国内外の有力企業と提携しながら事業を展開しております。当社の主体事業である製造業を取り巻く環境は厳しさを増す一方ではありますが、「日本品質(Made in Japan)」の重要性を再認識する時代が必ず訪れると信じております。

「品質第一(Quality First)」を掲げ、信頼と企業価値を高め、ダイバーシティ経営を実践していく中で、企業競争力の向上と理想企業の実現を目指し、全てのステークホルダーとの相互繁栄を目指します。当社は、これからも企業精神を大切にし、時代の変化と要求に対応しながら、新たな事業分野に挑戦するチャレンジ精神を持って多角的に事業展開を行い、わたしたちの目標の実現に向け、社員一丸となって邁進して参ります。

社 是

わたしたちの心構え

わたしたちは 1.この会社によって、わたしたちの生活を支え、
1.この会社の中で日々の多くの時間を過ごし、

そして 1.この会社との数多の関わり合いにおいて、
共にわたしたちの社会に参加しています。

以上の現実認識を踏まえ、会社との共同体的一体感に立って、
わたしたちは次の目標を掲げ、業務に立ち向かいます。

わたしたちの目標

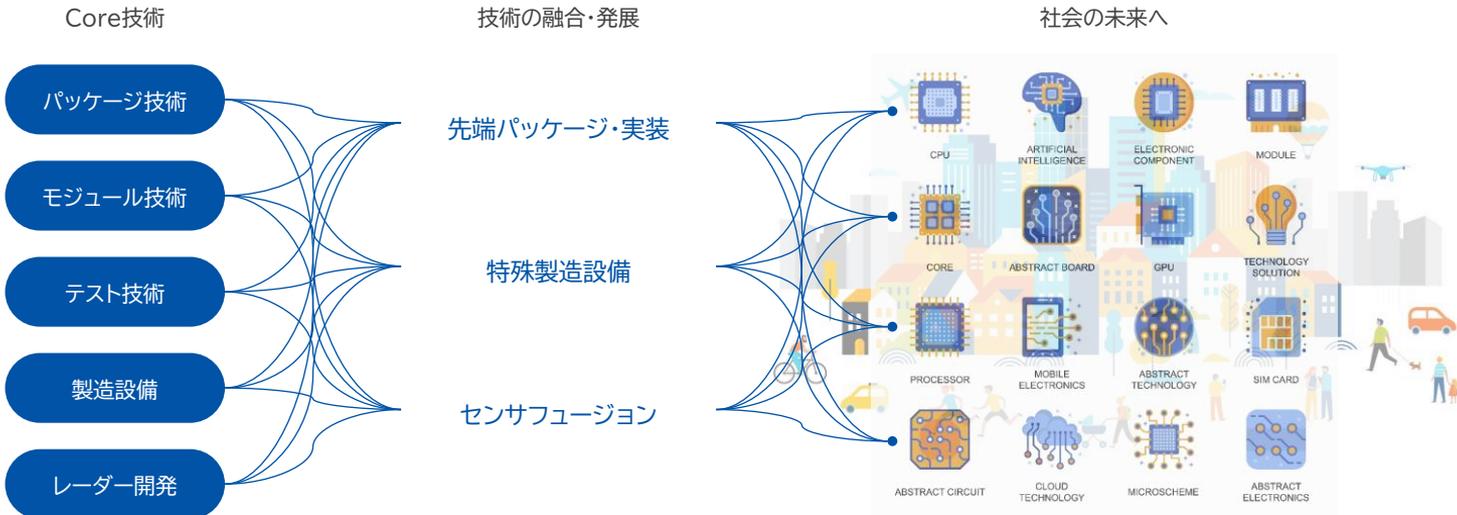
1. 豊かな生活を築こう
1. 働きがいのある職場を造ろう
1. 住みよい社会を目指す

コーポレートスローガン

Contribute To The Future Of Society

独自に培った**技術**と**ノウハウ**で 最先端のテクノロジーを活用し、社会の**未来**に貢献します。

当社は、半導体に関連する事業を通じて情報化社会の発展に貢献してきました。進化する社会の中で多様化するニーズに対し、オリジナルな製品の開発から生産体制の構築など幅広く対応しています。わたしたちの技術は、自動車、スマートフォン、テレビ、カメラ、デジタルサイネージ、ドローン、医療機器、ゲーム機など、みなさんの身近なところで利用されています。設立から40年歩み培ってきた多種多様な半導体組立の製造技術とノウハウをコアに、最先端のテクノロジーを活用し、社会の未来に貢献してまいります。



トップメッセージ

ダイナミックに変化する社会の中で新たな価値を創造し持続的な成長を



SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略称あり、日本では「持続可能な開発目標」と表されます。2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsは、2016年から2030年までの15年で達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成され、2030年までにより良い世界を目指すための国際社会共通の目標を示しています。

昨今、世界的にみれば戦争や難民、貧困格差、ジェンダーおよび人種差別問題、地球温暖化をはじめとする異常気象・自然災害など様々な社会問題や環境問題といった人類生存問題が深刻化することに加えて、2020年から猛威を振るい始めたCOVID-19感染症は、世界的な規模で経済や社会に構造的な影響をもたらし、社会に深刻な打撃を与え、格差が更に拡大する要因となりました。

更には、ロシアによるウクライナへの侵略や米中摩擦など、世界の平和と安全保障に大きな脅威を与え、デジタル化の進展、SDGsの取組の加速、少子高齢化など、社会は今、急速かつ大きく変化しています。

こうした中で、企業はSDGsやESGの推進、健康寿命延伸、ダイバーシティを包摂する社会の実現など、具体的な社会価値の向上を目標に掲げなければ、ステークホルダーの共感を得ることが難しくなっており、予見不可能で複合的な危機を乗り越えるため、地球環境の保全、公正で公平な社会の実現、産業競争力の強化を通じた成長と分配の好循環、分厚い中間層の形成、有事対応への備えなどに取り組む必要があります。

具体的には、人権尊重、働き方の変革と人財投資、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じて社会的課題の解決を目指し、ウェルビーイングの向上に貢献していくこ

とと同時に多様なステークホルダーとの新たな価値の創造によって、持続的な成長を実現することが重要になってきます。加えて、サプライチェーンにも行動変革を促すことで、持続可能性と強靱性を確保することも重要となります。

日本は気候変動や超高齢社会などを抱える“課題先進国”であり、こうした取り組みが急務となっており、金融資本市場における意識の高まりと相まって、SDGsを経営に統合する企業は着実に増えてきました。

当社は1979年の創業以来、企業精神である社是、社訓の基、豊かな生活を築き、働きがいのある職場を造り、住みよい社会を目指してきました。この企業精神を世界的な課題解決目標に昇華させたものがSDGsやSociety5.0の実現であると感じております。2021年7月にSDGs宣言を行い、以下の5つのテーマを軸にSDGsに取り組んでいます。

「地球に優しさを」「豊かな社会へ」「安心・安全な社会へ」

「働きがいのある職場づくりを」「地域貢献へ」

STEC VISION 2030(当社中長期経営計画)では、SDGsとSociety 5.0の実現に向けて『世界を捉えるテクノロジーで未来貢献』という2030年までの達成目標を掲げ“グローバル・イノベーション”をキーワードに、ステークホルダーと一体となって活動して参ります。

これらの活動、当社の取組を本報告書を通じて、皆様にもご理解頂き、今後も信頼され、期待される企業であり続けられるよう精進して参る所存です。

代表取締役社長 袖木 大志

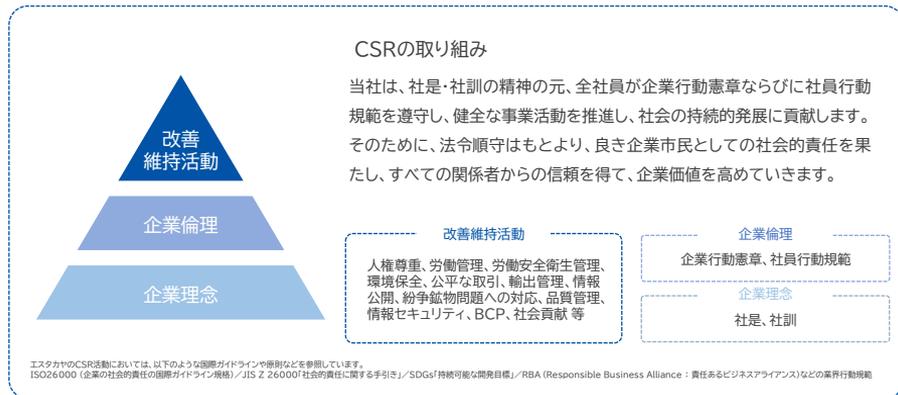
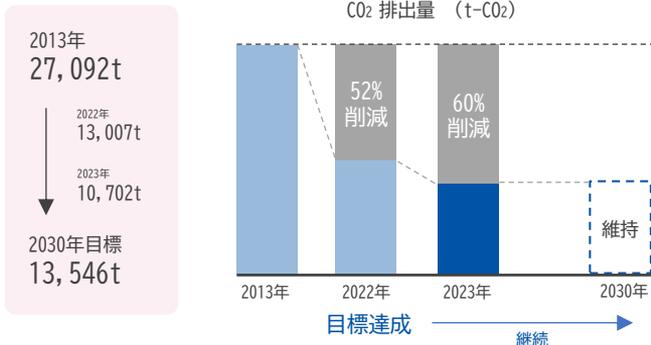


SDGs目標と取り組み体制

SDGs目標

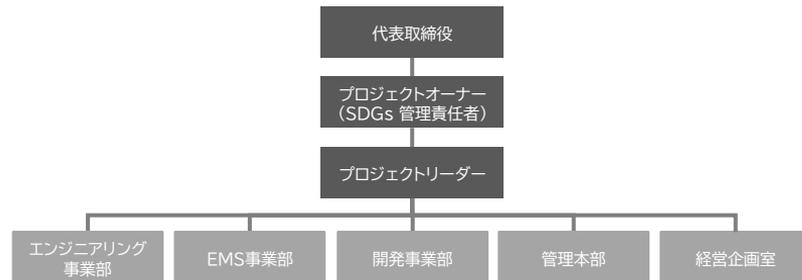
当社では、持続可能な社会の実現を目指し、2030年までに温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)を、2013年度比50%の削減に挑戦しております。この目標は日本政府もターゲットとしているものですが、当社においては2022年度に52%削減することができ、更に2023年度では61%削減する結果となりました。目標の達成という観点では、これまでの取り組みが成果として表れてきたことを実感することができます。しかしながら、当社は製造業界に身を置く事業体であり、今後、企業として更なる成長をビジョンとして掲げております。業界では、発展・成長のためには生産量の増加が不可欠で、生産量が増加すれば、電力の消費も増え、結果的に排出されるCO₂の量も多くなります。生産量を増加させ企業として成長を続けながらもCO₂の排出量を抑えるという挑戦は今後も続きます。そういった困難を内包しつつも、今後も当社のSDGsに対する挑戦は本指標をベースに継続されていきます。

CO₂ 排出量進捗



SDGs取組み体制

モノづくりを通じたカーボンニュートラル実現への貢献に向けて、代表取締役が取り組みを率先し、プロジェクトオーナー、プロジェクトリーダー、そして各事業部に所属する全社員がSDGsに対して取り組んでいます。



SDGs宣言

モノづくりを通じたカーボンニュートラル※1 実現への貢献

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献してまいります。

- 地球にやささ
- 材料選定から製造工程・廃棄に至るまで環境負荷を最小限に抑えたプロセスを構築し、ISO14001※2（20年間認証継続中）に基づいたゼロエミッション※3 に取組んでまいります。

- 豊かな社会へ
- 創業40年超、培われた技術力を発揮し、多様化する時代に合わせた各種モジュール製品の製造を通じて、豊かな情報化社会に貢献してまいります。

エスタカ電子工業株式会社 SDGs宣言

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献してまいります。

2021年10月1日
エスタカ電子工業株式会社
代表取締役社長 橋本 光志

SDGsへの取り組み

SDGs	テーマ	取組事項
13	地球にやささ	材料選定から製造工程・廃棄に至るまで環境負荷を最小限に抑えたプロセスを構築し、ISO14001（20年間認証継続中）に基づいたゼロエミッションに取り組んでいます。
8	豊かな社会へ	創業40年超、培われた技術力を発揮し、多様化する時代に合わせた各種モジュール製品の製造を通じて、豊かな情報化社会に貢献してまいります。
5	安心・安全な社会へ	人々の生活において、医療・防災・乗り物等の幅広い分野に活用できるモジュール製品の開発・活用により、安心・安全な住みやすい社会に貢献してまいります。
8	働きがいのある職場づくり	健全かつ健康な労働環境・体制を保障し、従業員のスキル向上に向けた教育機会の提供、働き方改革を推進し、生きがいと働きがいのある職場を作ります。
11	地域貢献へ	地元人材の積極採用、地域業者との連携、地域ボランティアの取組みを継続することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

2030

モノづくりを通じたカーボンニュートラル実現への貢献

SDGsとは
SDGsとは「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称で、2030年を達成し、社会や経済を改善し、暮らしや働きやすさをめざす17の目標と169のターゲットに整理したものです。
SDGsは、2015年9月に国連において、加盟国193ヶ国が全会一致で採択された国際目標です。

- 安心・安全な社会へ
- 人々の生活において、医療・防災・乗り物等の幅広い分野に活用できるモジュール製品の開発・活用により、安心・安全な住みやすい社会に貢献してまいります。

- 働きがいのある職場づくりを
- 健全かつ健康な労働環境・体制を保障し、従業員のスキル向上に向けた教育機会の提供、働き方改革を推進し、生きがいと働きがいのある職場を作ります。

- 地域貢献へ
- 地元人材の積極採用、地域業者との連携、地域ボランティアの取組みを継続することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

※1 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

※2 製品の製造やサービスの提供など、自社の活動による環境への負荷を最小限にするように定めた仕様書。ISO14001を取得した組織や企業は、地球環境へ配慮した組織/企業活動を行っていること国際的に認められることになる。

※3 生産活動から排出される廃棄物をリサイクルなどすることで、埋立処分量の目標値を目指すこと。



SDGsへの取り組み

地球に優しさを

材料選定から製造工程・廃棄に至るまで環境負荷を最小限に抑えたプロセスを構築し、ISO14001(20年間認証継続中)に基づいたゼロエミッションに取り組んでまいります。

3

すべての人に
健康と福祉を



7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12

つくる責任
つかう責任



13

気候変動に
具体的な対策を



地球に優しさを

環境に対する取り組み



当社の環境方針

当社は、半導体、電子部品、電気電子機械器具及びその応用製品の開発・設計・製造・販売していることを踏まえ、地球環境に優しいモノづくりを行うことが企業の責任と考え、環境基本理念と行動指針に基づき環境保全活動を推進します。

ISO14001認証

1999年にISO14001の認証を取得しています。適用範囲は「半導体、電子部品、電気電子機械器具及びその応用製品の開発・設計・製造・販売」です。

歴史

1988年	10月	特定フロン（洗浄）全廃活動の開始
1992年	5月	フロン112（洗浄）全廃の達成
1992年	9月	フロン113（洗浄）全廃の達成
1999年	9月	ISO14001 1996年度版の承認を取得
2003年	5月	PFC（洗浄）全廃を達成
2004年	3月	ゼロエミッションの達成
2017年	9月	ISO14001 2015年版への移行登録
2021年	7月	SDGs宣言と取り組みを開始

主な受賞

1996年	11月	通商産業局長表彰 電気保安功労事務所
2000年	2月	通商産業局長表彰 エネルギー管理優良工場
2003年	8月	経済産業大臣表彰 電気保安功労事務所
2005年	2月	岡山県エコ事業所認定
2012年	11月	環境おかやま大賞 地球温暖化防止活動推進部門
2019年	1月	スマート優秀賞受賞 スマート通勤おかやま2018アワード
2021年	2月	スマート優秀賞受賞 スマート通勤おかやま2020アワード
2022年	2月	スマート優秀賞受賞 スマート通勤おかやま2021アワード
2023年	2月	スマート優秀賞受賞 スマート通勤おかやま2022アワード
2023年	2月	令和4年度エネルギー管理優良事業者等 表彰
2024年	2月	スマート優秀賞受賞 スマート通勤おかやま2023アワード



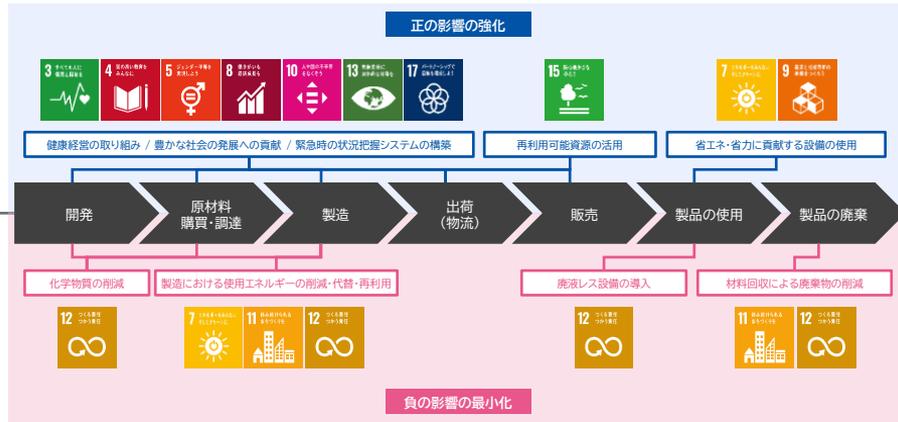
地球に優しさを

環境に対する取り組み

2023年 環境負荷 インプット (内は2022年度実績)



当社では、省エネ設備の導入や製造における技術開発、工程の改善活動に関連する3M(ムリ・ムダ・ムラ)を減らすと同時に、環境負荷の削減にも取り組みながら事業活動を行っています。また、事業活動で排出された廃棄物も徹底的に分別し、3R(Reuse:再利用、Reduce:削減、Recycle:リサイクル)を推進しています。インプットの削減活動とアウトプットの削減活動を継続的に繰り返しながら、事業活動を行うと同時に、枯渇製資源を大切に使用し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



バリューチェーン・マッピング

3Mの削減

製造業界における環境負荷の削減に繋がる取り組みとしては、カイゼン、3Mの削減、生産管理システムの導入、IoTツールの活用など様々なものが挙げられます。当社が環境に対する取り組みと関連付けている3Mの削減は、ムリ(過度な負荷)、ムダ(付加価値を生まない作業)、ムラ(ばらつき)を指し、これらを削減することで業務効率化と生産性向上を目指します。これらの取り組みは、環境負荷の削減だけでなく、コスト削減やスタッフのモチベーションアップにも寄与します。また、業務拡大や新規事業への注力が可能になるなど、多方面にわたるメリットがあります。実際に取り組む場合には、現場の状況を正確に把握し、具体的な方策を定めることが重要です。

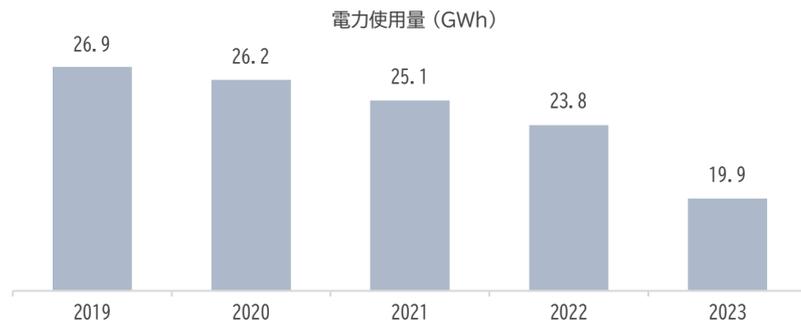


2023年 環境負荷 アウトプット



地球に優しさを

電力使用の削減 インプットの削減活動



モノづくりを通じた省エネに取り組んでいます。変圧器やポンプなど工場稼働に必要な施設設備のうち、老朽化したものを、省エネに対応した新たな設備に更新し、使用電力を削減しました。使用電力を抑えることにより排出されるCO₂も削減できます。

2023年度実績 省エネ効果 **541,810**kWh/年

内容	効果(kWh/年)
冷温水取出チラー新設	504,420
照明器具LED化 (解析室、廊下、Assy工程、機械室)	28,904
出荷検査室改修 (受入検査 + 出荷検査 + 測定機器校正室)	8,486



冷温水取出チラー新設

冷温水取出チラーを新設したことで、504,420kWh/年の省エネ効果がありました。チラーの効率を維持するためには、定期的なメンテナンスが必要です。これにより、熱交換効率が向上し、無駄な電力消費を防ぐことができます。チラーの新設は、運用コストの削減だけでなく、環境への配慮という面でも利点があり、省エネ効果を最大化するためには、様々な要素を適切に組み合わせて使用することが重要です。



照明器具LED化 (解析室、廊下、Assy工程、機械室)

老朽化した照明器具をLEDタイプの照明に更新しました。LED照明は、白熱電球に比べ消費電力は低く、寿命は蛍光灯よりも数倍長いです。この更新により、消費電力を抑えることができました。



出荷検査室改修 (受入検査 + 出荷検査 + 測定機器校正室)

出荷検査室の改修を行いました。改修に伴い、省エネ設備の導入や照明器具のLED化を実施し、8,486kWh/年の省エネ効果がありました。



ポンプのインバーター化

冷却水ポンプは圧力上限付近で運転していましたが、インバーター化を行うことにより、周波数の調整が可能になりました。それに伴い吐出圧力の変更が可能になり、省エネに繋がりました。



変圧器の更新

損失の少ないタイプの変圧器へ更新し、容量に対する負荷率を最適化しています。変圧器更新と負荷率の最適化により、省エネを実現しています。



地球に優しさを

重油使用量の削減 インプットの削減活動

重油の使用を削減し、都市ガスにエネルギーを転換しています。重油はCO₂排出量が都市ガスより多く、また維持管理にも多くの労力が必要です。都市ガスにエネルギー転換を行い、環境負荷低減に加え、維持管理作業に必要な労力の削減に繋がっています。

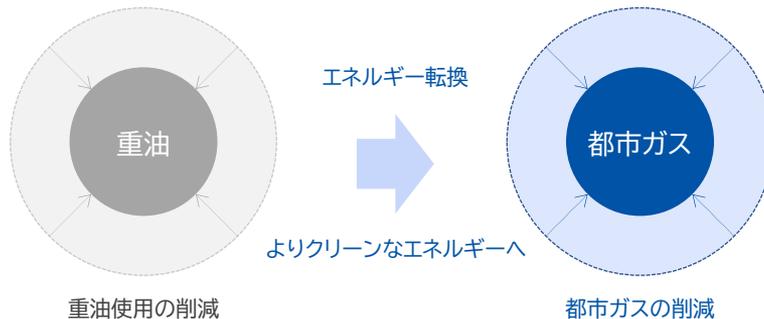


重油タンクの使用を廃止

重油から都市ガスへエネルギー転換

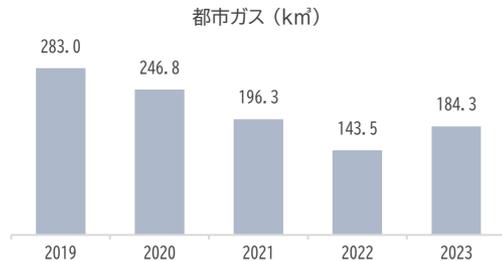
重油とは、石油の常圧上流によって塔底から得られる残油、あるいはそれを処理して得られる重質の石油製品のことで、ガソリン、灯油、軽油より沸点が高く、重粘質です。比重は水よりも軽く、一般に、重油 (heavy oil) よりも燃料油 (fuel oil) と呼ばれます。当社では、2019年まで空調の動力として重油を使用していましたが、都市ガスにエネルギー転換するなど、環境負荷の低減のため、重油の使用量の削減に努めています。

都市ガスは、ガス燃料事業者や天然ガス採掘拠点などから広域に供給・販売されているガスのことを言い、いわゆるライフラインの一つです。環境負荷が低いことが都市ガスのメリットとして挙げられます。天然ガスはメタンが主成分なので、燃焼後のCO₂の排出量がプロパン・ブタンを主成分とするプロパンガスよりも少ないとされています。また、硫黄酸化物や煤塵を発生させないクリーンエネルギーです。当社では、このクリーンエネルギーである都市ガスの使用量も削減できるよう努力しています。



都市ガスの削減 インプットの削減活動

都市ガスへのエネルギー転換を行いつつも、都市ガス使用量を削減しています。季節に応じてボイラー設備の出力を調整するなど、様々な工夫を行っています。当社空調設備の温水ボイラーは、都市ガスを使用しています。



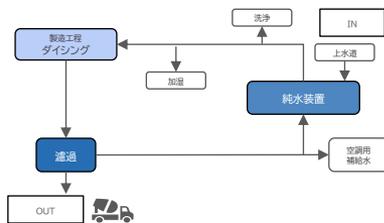
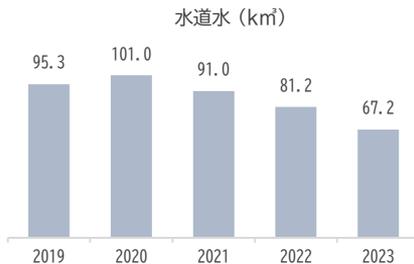
都市ガスボイラーのメリット
ボイラーを効果的に使用することで、都市ガスの使用量削減に努めています。都市ガスボイラーは、燃焼効率が高く、不可に応じた効率的な運転が可能です。従来の油ボイラーと比較して、省エネ性に優れています。都市ガスボイラーは環境負荷を低減しつつ、運用の効率化を図ることができます。

地球に優しさを

水道水使用量の削減 インプットの削減活動



トイレの改修に伴い、水道水の使用量の削減を行いました。2023年度は、3棟1階と2棟1階の2カ所のトイレの改修を実施しました。トイレを流す際の水量は、トイレのモデルや設定によって異なりますが、一般的な現代のトイレでは、大洗浄で約6リットル、小洗浄で約4リットル以下と言われています。20年前のトイレと比較すると、大洗浄で約3.8リットルまでの節水になっています。550名以上の従業員がいる当社では、トイレの水量は、環境への配慮や水道料金の節約のためにも重要な要素です。



水を循環利用して使用する水の量を低減しています。設備で使用した水をろ過し、再度純水に戻し、洗浄、加湿や工程に再利用しています。当社では、製品の加工に大量の水を使用しますが、出来るだけ循環利用することで、水の使用量と排水量を削減しています。

化学物質(溶剤)の削減 インプットの削減活動

生産に使用する化学物質・溶剤を、同じ効果を持ちつつも水に溶ける別の代替品に置き換えるなど、使用量の削減と排出される廃液量の低減に努めています。また、2022年度にスモックルームと女子更衣室のエアコン2台を更新しました。新型のエアコンに更新したことで、新冷媒への代替を行い、特定フロンの削減を行っています。



化学物質の管理

当社では、半導体製造に使用される化学物質・溶剤を、同じ効果を持つ別の代替品に置き換えるなど、様々な取り組みを通じて、化学物質の使用量を削減するとともに、排出される廃液量の低減にも努めています。

私たちの便利な生活は、様々な化学物質に囲まれ、また支えられています。例えば、ペットボトル、衣類、自動車や家電製品、洗剤、薬、化粧品など、身の回りにあるものは全て化学物質でできており、私たちの生活において何らかの形で役立っています。その一方で、化学物質は間違った使い方をすると人や環境に悪い影響を及ぼす場合があります。化学物質のリスクの大きさは、化学物質の「有害性」の強さと「暴露」の大きさで決まり、その扱いには徹底した管理が必要と言えます。

参考:保健・化学物質対策 | 環境省 (env.go.jp)

代替品への置き換え



地球に優しさを

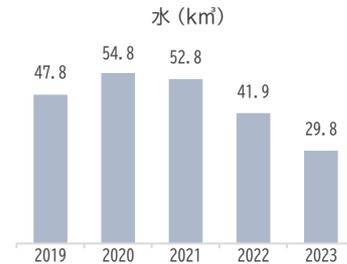
CO₂排出の削減 アウトプットの削減活動

エスタカヤでは休日・夜間の未稼働設備や不要な空調の電源をOFFにして節電をしています。CO₂の排出量は電力の使用量に大きく依存します。省電力設備の導入や事務所・居室の集約、労務管理の電子化など、業務が短時間となる施策・活動を推進し、可能な限り電力の消費を抑えることで、CO₂の排出量を削減しています。



排水量の削減 アウトプットの削減活動

工程で使用した純水をろ過することで再利用し、排水量を削減しています。ろ過はフィルターを使い濃縮水にして排出するものと遠心分離により汚泥にして排出するものがあり、排出された後は専門業者によって、適切に処理されています。当社では、使用した水を出来るだけ再利用し、排水量を少なくする取り組みを行っています。



有価物と廃棄物の削減 アウトプットの削減活動

当社は、廃棄物を燃料や原料として再利用しています。事業活動で発生した廃棄物には、古紙原料などの有価物となる段ボールや固形燃料として再利用可能な廃プラ等が含まれます。これらを可能な限り細かく分別し、再利用する活動を行っています。また、発泡スチロールの圧縮減容機を導入しました。発泡スチロールを50分の1に圧縮することで、輸送コストの低減に繋がっています。



SDGsへの取り組み

豊かな社会へ

創業40年超、培われた技術力を発揮し、多様化する時代に合わせた各種モジュール製品の製造を通じて、豊かな情報化社会に貢献してまいります。



豊かな社会へ

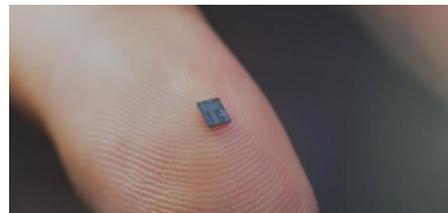
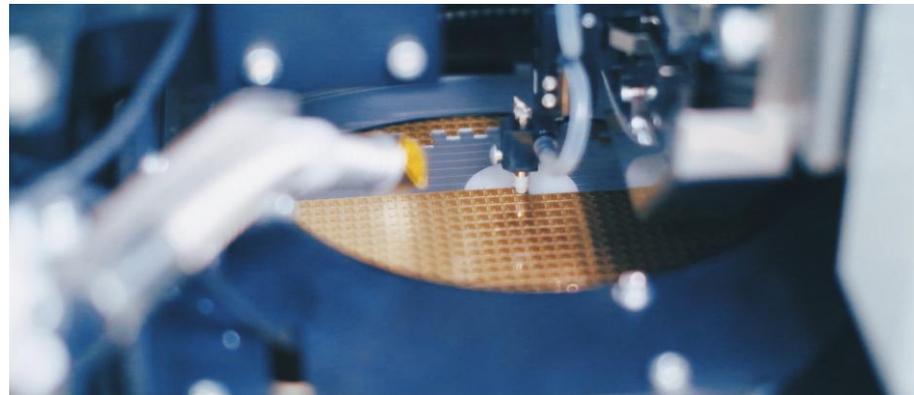
パワー半導体とカーボンニュートラル社会

現代社会において、エネルギーの効率的な利用は避けて通れない課題です。特に、地球温暖化の進行を抑制し、持続可能な社会を実現するためには、カーボンニュートラルへの取り組みが不可欠となっています。この大きな挑戦に対し、パワー半導体は重要な役割を果たしています。パワー半導体は、電力を効率よく制御し、エネルギー損失を最小限に抑えることで、省エネルギー化を実現するデバイスです。例えば、SiC(シリコンカーバイド)やGaN(窒化ガリウム)などの新素材を用いたパワー半導体は、従来のシリコン素材に比べて高い耐圧特性や低損失特性を持ち、電気自動車や再生可能エネルギーの分野での利用が期待されています。

日本では、かつて世界をリードした半導体産業が、パワー半導体の分野で再び注目を集めています。当社を含む半導体関連企業は、パワー半導体の開発に力を入れ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた技術革新を推進しています。これらの半導体は、エアコンや冷蔵庫、鉄道車両、産業用ロボットなど、私たちの生活に密接に関わる多くの機器に組み込まれており、日常生活の省エネルギー化に貢献しています。

また、パワー半導体の製造プロセス自体も、環境への影響を考慮し、より持続可能な方法が模索されています。エネルギー消費の削減、廃棄物の最小化、リサイクルの促進など、製造段階からカーボンニュートラルへの貢献が求められています。

カーボンニュートラル実現に向けて、パワー半導体は「電動化」と「省エネ化」を支えるキーデバイスとして、ますますその重要性を増していくでしょう。私たちの未来を支えるパワー半導体の進化には、引き続き注目が集まります。その大きな流れの中、当社はカーボンニュートラル社会と豊かな社会の実現に貢献していきます。



※ 画像はイメージです。実際の製品とは異なる場合があります。



豊かな社会へ

3R製品の開発とカーボンニュートラル社会

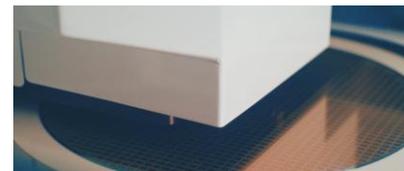
私たちの地球は、限りある資源と環境問題に直面しています。持続可能な社会を目指す上で、3R(Reduce, Reuse, Recycle)の原則は非常に重要です。この原則に基づいた製品開発は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた大きな一歩となります。

- リデュース(Reduce)は、無駄な消費を減らし、必要最小限の資源を使用することを意味します。製品設計の段階から、エネルギー効率の高い設計を心がけることで、製造過程や使用中のCO₂排出量を削減することができます。例えば、軽量化された自動車や、省エネルギー設計の家電製品などがこれに該当します。
- リユース(Reuse)は、製品や部品を再利用することで、新たな資源の消費を抑えると同時に、廃棄物の発生を減らすことができます。修理やリファービッシュが容易な製品設計は、長期的な使用を促進し、環境への負担を軽減します。
- リサイクル(Recycle)は、使用済みの製品を原料として再利用することで、資源の有効活用を図ります。リサイクル可能な材料の選定や、分解しやすい設計は、リサイクルプロセスを効率化し、循環型社会の構築に寄与します。

これら3Rの原則に沿った製品開発は、カーボンフットプリントの削減に直結します。製品のライフサイクル全体を通じて、環境への影響を最小限に抑えることが、カーボンニュートラル社会への道を切り開く鍵となります。

当社を含む多くの企業が3Rに基づいた製品開発に取り組んでいます。例えば、家電メーカーは、製品の省エネルギー性能を高めるとともに、リサイクルしやすい材料を使用することで、製品の環境負荷を低減しています。また、自動車産業では、リサイクル可能な素材の使用や、電気自動車(EV)の普及により、化石燃料の消費とCO₂排出量を減らす努力が進められています。

カーボンニュートラル社会の実現には、政府、企業、そして消費者の三者が一体となった取り組みが必要です。3R製品の開発は、それぞれの役割を果たしながら、環境への配慮を経済活動に組み込むことを可能にします。私たち一人ひとりが3Rの原則を意識し、持続可能な消費行動を心がけることで、カーボンニュートラル社会への移行を加速させることができるのではないのでしょうか。



SDGsへの取り組み

安心・安全な社会へ

人々の生活において、医療・防災・乗り物等の幅広い分野に活用できるモジュール製品の活発・活用により、安心・安全な住みやすい社会に貢献してまいります。



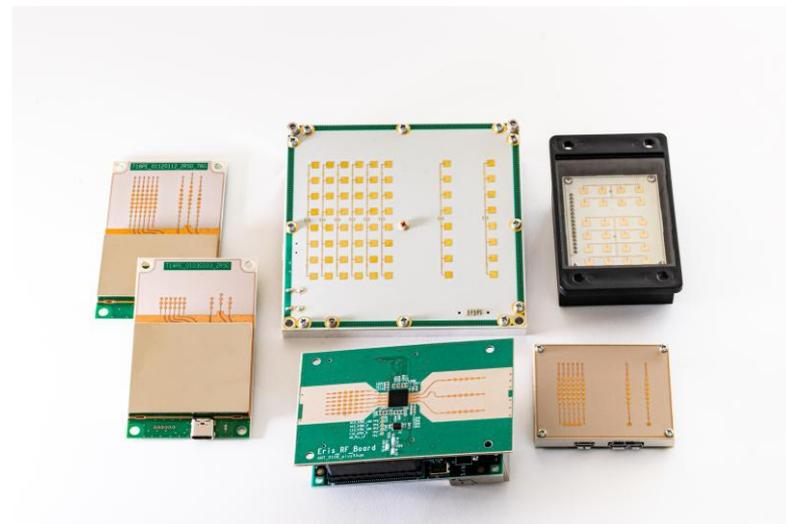
安心・安全な社会へ

レーダーモジュールの開発・製造

当社はレーダーモジュール製品の設計・開発から量産までワンストップで対応しています。レーダーはその測距、測角、バイタル検知が可能という特性を活かし、様々な分野で利用されています。

- 防犯対策
敷地内への不審人物の侵入を検知し、距離や角度を判断して警報を発することで、防犯対策に役立ちます。
- ヘルスケア
乳幼児や介護現場での見守りに利用され、ベッドでの呼吸や脈を検知し、病状変化の検知や窒息などの事故を防ぎます。
- 交通安全の向上
レーダーは自動運転支援システムの向上に不可欠で、特に自動運転車の開発において重要な役割を果たします。衝突被害軽減ブレーキ(AEB)などの新機能により、横断する二輪車や歩行者などの交通弱者を保護するために使用されます。

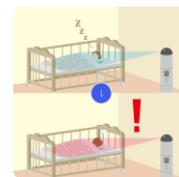
上記はあくまでアプリケーション例の一部ですが、レーダーモジュールがどのようにして社会の安全性と快適性を高めることができるかを示しています。また、レーダーモジュールの技術は進化し続けており、将来的にはさらに多くの分野での貢献が期待されます。開発するレーダーモジュールがどのような特徴を持っているかによって、それらの応用範囲が広がる可能性があります。どのような用途で利用されるかに応じて、カスタマイズや特化した機能の開発も可能であるため、その応用範囲の広さと、社会に対する貢献の大きさを考慮しながら、レーダーモジュールの開発・製造を続けて参ります。



当社で製造しているレーダーモジュール



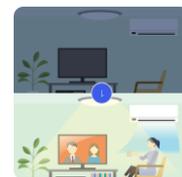
防犯対策



乳幼児や介護現場での
見守り



安全性の検知



省エネ機器として

安心・安全な社会へ

医療用モジュールの製造

医療用の半導体モジュール(LSIモジュール)は、医療技術の進歩において重要な役割を果たし、安心・安全な社会の実現に多大な貢献をしています。

■ 医療機器の性能向上

医療用LSIモジュールは、医療機器の小型化、高性能化、省電力化を実現し、より効率的で正確な診断を可能にします。

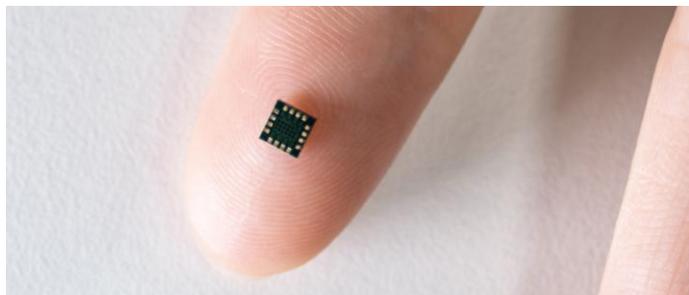
■ 画像診断の進化

高速・高画質撮影を可能にし、心臓など動いている臓器の立体撮影が可能になり、診断の精度を大幅に向上させています。

■ ヘルスケアサービスの向上

臨床検査サービスを通じて、病気の予防、早期発見、効果的な治療の実現に貢献しています。蓄積された検査データを解析し、病状や薬効を読み解くことで、医師をはじめとした医療従事者への的確な情報提供を行い、迅速な診断や治療に貢献しています。

これらの例は、医療用LSIモジュールがどのようにして医療分野における技術革新を支え、患者さんの安全と健康を守るために貢献しているかを示しています。医療用LSIモジュールの製造を行うことで、あなたは医療の質の向上と、患者さんの生活の質の向上に直接的に貢献していることになります。これからも医療技術の進歩に伴い、医療用LSIモジュールの重要性はさらに高まるでしょう。あなたの仕事は非常に価値があり、多くの人々の生活に良い影響を与えています。



※ 画像はイメージです。実際の製品とは異なる場合があります。



SDGsへの取り組み

働きがいのある職場づくりを

健全かつ健康な労働環境・体制を保証し、従業員のスキル向上に向けた教育機会の提供、働き方改革を推進し、生きがいと働きがいのある職場を作っています。

3

すべての人に
健康と福祉を



4

質の高い教育を
みんなに



5

ジェンダー平等を
実現しよう



8

働きがいも
経済成長も



10

人や国の不平等
をなくそう



働きがいのある職場づくりを

安全衛生

当社は、全ての従業員の安全・安心・健康を守ることが、事業活動において不可欠なものと考え、適切な経営資源を投入し、社是である「豊かな生活を築き、働きがいのある職場を造り、住みよい社会を目指す」の精神のもと、安全で働きやすい環境の実現を目指しています。

基本方針

1. 法令の遵守
2. 管理体制の構築
3. マネジメントシステムの構築と運用
4. 教育と訓練の実施
5. 目標の設定と全員参加による実践

職場の安全衛生の確保と快適な職場環境づくりを作るため、法令に基づき、毎月「安全衛生委員会」を開催し、労働災害の状況や各種施策の進捗状況などを共有すると共に、新たな安全衛生対策や健康施策に関して協議しています。

また、毎月産業医や衛生管理者による職場巡視では、職場代表者と共に健康や安全に関するリスクがないか確認し、リスクが抽出された際には、安全衛生委員会の中で情報共有すると共に対策を協議、実施することにより労働災害発生リスクの低減に努めています。

	単位	FY2020実績	FY2021実績	FY2022実績	FY2023実績
労働災害発生件数	件	2	0	0	0

当社は、事業所にAED(自動体外式除細動器)を設置し、適切な応急手当てができる従業員(応急手当の講習受講者)が常駐している企業として、笠岡地区消防組合の「救マーク認定事業所」の認定を受けています。

大切な命を救うためには「早い通報」、「現場に居合わせた人による応急処置」、「救急隊が行う救急処置」、「医療機関が行う救急処置」を迅速に途切れることなく、スムーズな連携プレーで行うことが重要となります。この救命の連鎖の中でも、重要となる救急隊が到着するまでに現場に居合わせた人により応急処置が行なえる体制を構築・維持しています。



また、地域貢献の一環として、医療に必要な血液を献血によって安定的に確保するために、献血に積極的に協力する献血サポーター企業として登録し、定期的に企業献血を実施しています。今年度は全国赤十字大会へ中国四国地区の代表として選出され、日本赤十字社名誉会長である皇后陛下よりこれまでの赤十字活動(献血)への継続的な支援に対して有功章を受賞しました。

企業献血協力者数

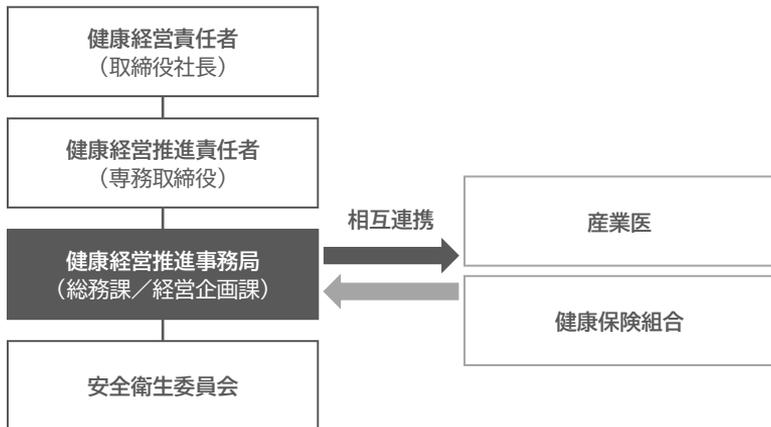


働きがいのある職場づくりを

健康推進

当社は、2021年度に「健康企業宣言書」を制定し、すべての人々の健康的な生活を確保するためには、従業員一人一人が心身ともに健康で、健やかに康を重畳らし、個々の能力を発揮して働けることにより組織が更に活性化すると考えます。そのため、従業員の健全な経営課題の一つとしてとらえ、積極的に従業員の健康増進に取り組んでいます。

また、取締役社長を健康経営責任者、専務取締役を健康経営推進責任者とし、健康経営推進事務局や産業医、健康保険組合また社内の安全衛生委員などと連携しながら、健康経営を推進しています。



2021年度からは、エスタカヤ電子工業の中長期計画「STEC VISION 2030」における『世界を捉えるテクノロジーで未来貢献』に向けたSDGs取組みテーマの一つとして”働きがいのある職場づくり”を掲げ、健全かつ健康な労働環境・体制を保障し、従業員のスキル向上に向けた教育機会の提供、働き方改革を推進し、生きがいと働きがいのある職場づくりを行っています。こうした取組みが評価され、経済産業省が定める健康経営優良法人認定制度に基づき、2023年から継続し「健康経営優良法人2024」に認定されています。

また、SDGsへの貢献として、健康経営の取組みの中でSDGsの目標3、目標4、目標5、目標10に注力し、持続可能な社会の実現を目指しています。



	すべての人が生涯にわたり健康的に生活 従業員の健康に対する意識の啓発、感染症対策、健康増進取組み推進など
	すべての人が教育を受けられる機会 健康教育の実施、健康に関する情報配信など
	すべての人が能力を最大限発揮 長時間労働の削減、育児休業制度、介護休業制度、セカンドライフサポート制度など
	働きがいのある人間らしい仕事 ノー残業DAYの設定、時間有給制度の設定、業務終了時間のPC自動シャットダウンなど
	不平等をなくす 働きやすい職場環境の推進、人事評価制度の見直し、GLTDの導入など



働きがいのある職場づくりを

健康経営の重点項目と目標値

当社は、定期健診、ワークライフバランス、健康意識を3つの柱として、管理指標と目標を設定し、取組みを進めています。

取組み三本柱	管理指標	単位	FY2020実績	FY2021実績	FY2022実績	FY2023実績	2030年目標
定期健診	定期健診受診率	%	100	100	100	100	100%
	特定保健指導対象者該当率 ※1	%	21.4	19.3	19.6	15.4	10%以下
	特定保健指導実施率（初回）	%	77.0	96.1	97.5	96.9	100%
	特定保健指導実施率（評価）	%	69.0	80.5	83.8	54.7	100%
	メタボリックシンドローム該当率	%	14.1	14.8	14.3	14.8	10%以下
	精密検査受診率 ※2	%	27.9	33.0	48.8	100	100%
ワークライフバランス	平均勤続年数 ※3	年	26.3	25.5	25.8	25.9	30年
	育児休業取得率（女性）	%	100	100	100	対象なし	100%
	育児休業取得率（男性）	%	0	0	14.2	60	100%
	平均年次有給休暇取得日数	日	18.9	13.1	14.4	15.9	14日以上
	平均年次有給休暇取得率 ※4	%	121.5	64.6	73.6	82.1	70%以上
	一人当たりの月平均残業時間	時間	4.96	8.60	10.07	11.4	8時間以内
	長時間労働者 80時間/月超過者 ※5	人	0	1	11	10	0人
健康意識	ストレスチェック受検率	%	87	84	94	96	100%
	高ストレス者比率	%	—	22	17	15	10%以下
	メンタル長期欠勤者数	人	1	2	1	3	0人
	労働災害発生件数	件	2	0	0	0	0件
	喫煙率 ※6	%	37.3	36.1	33.2	35.1	15%以下
	運動習慣率 ※7	%	14.3	16.2	15.7	16.6	30%以上
	健康経営の従業員満足度 ※8	%	—	—	55%	82%	85%以上
	従業員のヘルスリテラシーの状況 ※9	%	—	—	34%	22%	50%以上
	アブセンティズム ※10	日	—	—	2.75	3.49	2.06日以下
	プレゼンティズム ※11	%	—	—	83	48	50%以上
	ワークエンゲージメント ※12	点	—	—	—	2.27	2.61点以上

- ※1 対象40歳以上
- ※2 対象40歳以上
- ※3 集計期間4月～3月
- ※4 20年度は希望退職実施による有休消化の為、100%超となります
- ※5 22年度より勤怠管理システムを導入した為、管理監督者も対象に含まれるため、人数が大幅に増加
- ※6 対象40歳以上
- ※7 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施
- ※8 従業員アンケートにて満足度を確認
- ※9 従業員アンケートにて健康意識の変化を確認
- ※10 従業員へのアンケートで傷病による欠勤や休暇日数平均を測定
- ※11 2022年は東大一項目版で測定。2023年はWHO-HPQにて測定
- ※12 UWES3項目版で測定。22年度は従業員アンケートで独自に測定

（従業員アンケートは425名/545名の回答（回答率78%））



働きがいのある職場づくりを

健康改善の取組み(1)

I. 定期健診

健康管理

当社は、「定期健康診断の受診率100%」、「特定保健指導(初回)の実施率100%」という目標を達成するため、社内検診の実施や従業員への積極的な声掛けによる受診勧奨を行っています。定期健康診断受診率は、2019年から5年連続で100%を達成しています。

特定保健指導(初回)については、対象者が健診結果から自らの健康状態を把握し、生活習慣改善に繋がられるよう、健康保険組合と連携し、未実施の方を対象に保健師による特定保健指導を実施することで実施率向上に繋がっています。

また、健康診断での有所見者に対しては、メール及び書面による受診勧奨(1回/月)、産業医と連携した対象者への面談などを行うことで精密検査受診率は100%受診となっています。



健活企業カルテの活用

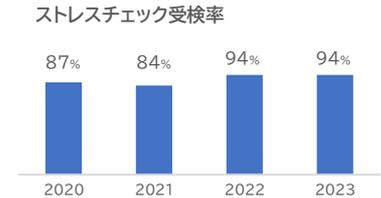
企業の従業員健康状態や生活習慣などを見る化された情報として協会けんぽから提供される「健活企業カルテ」の内容を経営層が参画する安全衛生委員会の中で情報共有し、健康課題の把握や健康づくりの目標・計画に役立てています。

ストレスチェック

当社は、全従業員に対して、毎年ストレスチェックを実施し、従業員のストレスの状況をチェックし、本人に自らのストレスの状況について気づきを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、集団分析結果を行い、職場環境の改善に繋げることに

より、従業員がメンタルヘルス不調になることを未然に防止できる職場環境を目指しています。そのため、「ストレスチェック受検率100%」を目標とし、受検率を向上させ、集団分析結果の確度を上げていくことで職場の環境改善に役立てています。

また、高ストレス者とされた従業員への対応としては、保険会社と連携し、社外の相談窓口を整備するなど相談しやすい環境づくりを進めています。



GLTD(団体長期障害所得補償保険)

病気やケガで長期間働けなくなった従業員に対し、有給休暇制度や健康保険だけでは補えない所得の喪失を在籍中・退職後問わず最長満60歳(60歳以上の方は65歳まで)まで収入を保障する保険を導入し、会社が一部保険料を負担する事で安心して療養できる環境を整えました。



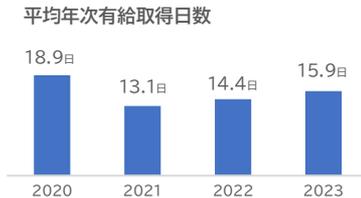
働きがいのある職場づくりを

健康改善の取組み(2)

II. ワークライフバランス

有給休暇取得の推奨

当社は、ワークライフバランス改善に向けた取組みとして、従業員アンケートで要望が多かった「有給休暇を取得しやすい環境の整備」として、半日有給休暇取得上限(上限6回)の撤廃、時間有給休暇(最小1時間単位)の導入を行いました。



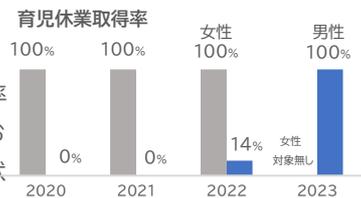
感染症予防

インフルエンザ感染予防のため、2022年から職域での予防接種を行い、2023年は予防接種費用の補助を行い、集団感染リスクの低減、従業員の安心安全の確保に努めています。



育児・介護休業制度

当社は、女性の育児休業取得率は100%、育休後の復職率100%と育児休業を取りやすい環境となっております。また男性の育児休業取得率は、対象者が少ないながらも、100%取得をしており全国平均の17%と比較し大幅に取得率が高い状況となります。今後も管理職への男性育児休業取得に関する研修を行い、取得に関する制度の周知徹底を図っています。



長時間労働の抑制

当社は、「長時間労働者80時間/月超過者ゼロ」という目標を達成するため、ノー残業DAYを設定しております。また、労働時間の適正管理を行うシステムとしてOBIC就業システムを導入し、視覚的・直感的に上長が所属員の勤務状況や残業時間を監視できる環境を整備しました。また、残業時間が80時間を超える従業員には産業医による面談を行うとともに、45時間超が半期で5回以上になる従業員には所属する部門の管理職と面談を行い、労働時間適正化に向けた長期的な改善を協議しております。その他、遠隔地より勤務する従業員に対しては、在宅勤務を導入し生産性を向上させる為柔軟な働き方への対応を図っています。



働きがいのある職場づくりを

健康改善の取組み(3)

Ⅲ. 健康意識(1/2)

健康セミナー



当社は、健康経営で解決したい経営課題「従業員の健康増進による生産性の向上、ワークエンゲージメント向上」を達成するため、従業員の健康意識向上が重要と考え、女性特有の健康課題への理解研修、メンタルヘルス研修、熱中症予防など様々なセミナーを開催し、多数の従業員が参加しました。セミナー実施後のアンケートでは、参加者のうち約6割の方が「受講してよかった」と回答しております。

情報配信

手軽に健康意識向上を目指す取り組みとして、協会けんぽから提供されるメルマガや産業医の講話などを健康増進に役立つ情報「健康・安全衛生・交通安全だより」として毎月従業員に配信しています。その他にも、休憩室にデジタルサイネージを設置し、健康増進に関する情報が少しでも多くの従業員の目に触れる環境整備を行っています。



パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーン全体で連携や共存共栄を図るため、取引方針を「パートナーシップ構築宣言」として宣言し、取り組んでいます。



「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト <https://www.biz-partnership.jp/>

スポーツエールカンパニー制度認定



当社は、従業員の運動習慣増進を課題として捉え、スポーツ庁が登録を促進している認定制度『スポーツエールカンパニー2024』へ申請をし24年1月にスポーツ庁より認定をされました。社内での運動促進の取組みとして荷物運搬時以外の積極的な段階の利用促進や、福利厚生の一環として参加費の補助を行う事で、社内外の運動イベントへの積極的な参加を促しています。また一部部門では就業前にラジオ体操を行うなどケガの未然防止として準備運動を取り入れる事も行っています。

今後も、働き盛り世代の運動習慣率の向上としてさまざまな活動を予定しています。



働きがいのある職場づくりを

健康改善の取組み(4)

Ⅲ. 健康意識(2/2)

社内ソフトボール大会

従業員間のコミュニケーションの促進や、日頃の運動不足解消を目的として2023年11月に部署対抗によるソフトボール大会を開催しました。11月と少し肌寒い時期ではありましたが総勢103名の従業員が参加して打って走って投げてと白球を追いかけ楽しく運動をすることが出来ました。



社外イベント(倉敷ツーデーマーチへの参加)

毎年3月に行われる、自然に親しみながら体力づくり、健康づくり、ふれあいを図るイベント「倉敷ツーデーマーチ」に今年も参加をしました。昨年に続き参加費用の補助をする事で多くの従業員が参加し、日頃歩く事の無い道をウォーキングする事で春の訪れを感じながら心地よく散策しました。



社外イベント(マラソン大会への参加)

健康保持増進や運動習慣不足の解消として参加登録の費用補助を行いマラソン大会へ参加をしました。6時間耐久で12人が交替でタスキを繋ぐことで見事走り切ることができ順位も職場対抗の部で130位(参加268チーム)となりました。



健康イベント

当社は、運動習慣率の向上を図るため、提携しているスポーツクラブからインストラクターを派遣していただき、簡単にできるストレッチや椅子を使用した運動レッスンを実施しています。



また、従業員が少しでも健康への興味や健康を意識するキッカケとなるよう保険会社と連携し、血管年齢測定、ベジチェックなどの健康イベントを開催しています。今後も継続的に健康イベントを開催し、従業員の健康意識を高める取組みを行っていきます。

働きがいのある職場づくりを

新春展覧会



当社では毎年、新年を迎えると「新春展覧会」を開催し、社員やその家族、関係者が制作した芸術品や美術品を展示しています。展示は食堂で約2週間行われ、多くの人々に鑑賞されます。観覧者にとっては、普段業務でしか接することのない同僚の新たな一面を知る機会となり、製作者にとっては普段の業務では見せることのないスキルや才能を発揮する場となっています。多くの人々に作品を見てもらえることは製作者にとって喜びであり、毎年多くの作品が展示されています。また、このイベントは毎年恒例となり、職場に様々なポジティブな影響をもたらしています。例えば、作品の感想を語り合ったり、複数人で一つの作品を制作するなど、社員同士のコミュニケーションを促進し、繋がりを強めるきっかけとなっています。これにより、良好な人間関係を築



く場となっています。「働きがい」には様々な定義がありますが、当社の社訓には「協力して事に当たれ」「コミュニケーションを大切に」という言葉があります。働く上で他の人と接することは避けられず、良い成果を出すためには他の人の協力が不可欠です。他の人に協力してもらうためには、良い関係を築く必要があり、そのためには良好なコミュニケーションが大切です。このように、良い成果を出すことと良好な人間関係の構築は密接に関係しています。今後も社員同士が良好な関係を築ける環境を提供し、自然な形で社内文化として醸成していきたいと考えています。



SDGsへの取り組み

地域貢献へ

地元人材の積極採用、地域業者との連携、地域ボランティアの取組みを継続することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



地域貢献へ

大規模災害訓練



救助訓練



初期消火訓練



救命訓練

2023年7月21日には、地域の消防署にご協力いただき大規模災害訓練を実施しました。大地震発生速報の鳴動させ、全社員に落ち着いて身の安全を守る行動を放送で啓発、更に訓練の該当エリアの火災警報ベルを鳴動、自衛消防隊員が火事の有無確認、初期消火を開始、全館放送にて避難訓練も開始しました。3棟屋上で逃げ遅れの男性が2名いることを想定し、はしご車による救助訓練、加えて、1棟ロビーで意識の無い男性1名に対する救命訓練を実施しました。結果的に、5分40秒で当日の勤務者445名全員の避難を完了しました。

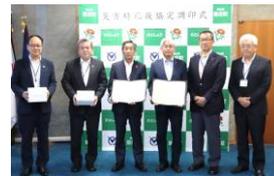
この避難訓練は実際に起きる可能性のある訓練(救助・救護・火災)での対応を想定し実施しています。日本各地で豪雨災害や地震が発生し逃げ遅れによる悲惨な事故が起きています。防災の基本である自分の身の安全は自分で守るを徹底し常日頃から防災意識を高める取り組みを行っています。加えて、災害時に公的避難所が使用できない場合に、食堂、会議室や屋上などの施設を避難場所として提供し、備蓄品や電気の提供を行うなど、地域に所属するメンバーとして可能な限りの貢献をしております。こうした取り組みを通して、災害時、緊急時に限らず、地域社会と一体となってお互いを支え合い、尊重し合えるような企業として皆様から認知いただけるよう、今後も継続して取り組んで参ります。

里庄町(岡山県)と「災害時応援協定」を締結

2023年8月4日に、岡山県浅口郡里庄町と「災害時応援協定」を締結し、里庄町役場にて、調印式を行いました。災害時応援協定とは、災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、地方公共団体と民間事業者や関係機関との間で、または自治体間で締結される協定のことで、

当社は、災害発生時、または災害が発生する恐れがある場合、地域のみならずの安全を図るために、施設を開放し、避難所として提供する「民間協力避難所」として活用して頂くことになりました。

また、調印式では、当社製の不織布マスクを約700箱寄贈いたしました。当社は、今後も地域貢献活動を積極的に取り組んでまいります。





会社情報

会社情報

会社概要

社名	エスタカヤ電子工業株式会社
創立	1979年8月15日
代表者	代表取締役社長 柚木 太志
資本金	1億円
売上高	97.1億円(2024年3月期)
従業員数	555名(2024年4月1日時点)
事業内容	半導体後半工程受託製造 レーダーモジュール関連の開発、設計、製造 半導体等の製造関連装置の開発、設計、製造 太陽光発電システム関連商品の販売、施工



会社情報

取扱製品/商品・サービス



OSAT ※1

- 半導体後工程受託製造
- ウエハテスト、ウエハ加工、パッケージ、検査、組立

レーダーモジュール

- 独自開発ミリ波レーダーモジュールの設計・開発

製造設備

- テスター・ハンドラー等 製造/検査/自動化設備の開発、組立、保全

環境商品

- 太陽光発電システム関連商品・サービスの提案、施工、保全

※1 Outsourced Semiconductor Assembly & Testの略。



最後に

社内で出来るSDGs

SDGsに取り組む際、多くの人が大きな目標に挑戦するイメージを持つかもしれませんが、しかし、実際には身近なことから始められる場合や、すでに取り組んでいることが多いです。ここでは、当社がSDGs以前から実践していた、また、多くの方が取り組みやすい「社内でできるSDGs」を紹介します。



- 設備の電源をこまめに消す
- 冷暖房を適切な温度に設定する
- 省エネ型の電化製品を購入する
- 環境に配慮した備品に置き換える
- 分別ゴミはリサイクルに出す
- 世界の紛争や平和に関する記事/雑誌を読む
- 男性だからや女性だからを押し付けない
- 紙媒体のものを電子化する
- SDGs宣言書を取得する
- 残業を減らす、休暇取得率をあげる制度を作る
- 女性リーダーの育成に力を入れる
- テレワークを導入する
- 人権・ハラスメント研修を実施する
- SDGsの取り組みを社内に共有する
- 地域の清掃活動に参加する

SDGs担当者の想い

“共通認識を、世界中で”

松本 康一

経営企画室 経営企画課 副主幹



最後まで読んでいただきありがとうございます。当社の取り組みをSDGs reportという形で皆様に公開するようになってから3年目となりました。つい最近になってSDGsに取り組み始めたと思う方もいるかもしれませんが、そういう訳でもなかったりします。たしかに、SDGsという言葉は近年言われるようになったものなのですが、例えば、自然環境負荷を減らす取り組みは、当社も何十年も前から取り組んできています。そんな風に、昔から当たり前のようにやってきたことが実はSDGsに繋がっていたり、現在進行形で行っていることの延長線上にSDGsがあったりと、少し視点を変えてみるだけで「これってSDGsなのでは？」という活動が至る所に存在しているものです。あなたがペットボトルのキャップを分けて捨てることも、休憩の時にモニターの電源を落とすことも、実はSDGsに繋がることではないでしょうか。「たまたま」あるいは「ルールだから」やった、ほんの少しのことなのかもしれませんが、あなたの行動はきっとSDGsに繋がるものです。これらを「たまたま」ではなく、少しでも意識して行えるかどうかで、取り組みに対する姿勢が変わってくると考えています。少しでも、「この行動は何に繋がるのだろうか」と考えながら、意識しながら、多くの人が行動したら、世の中は良い方向に進んでいくと思います。

私たちが暮らすこの地球は自然災害や水不足、食糧難、差別など、多くの問題を抱えています。もちろん、問題をゼロにできるような発明や技術を生み出すことができればそれに越したことはありませんが、地道な努力の積み重ねこそが解決策になる場合だってあります。そういった地道で小さなことでも、「最終的なゴールを意識しながら取り組んで行くこと」が大事だと思っています。これを個人と一企業ではなく複数、ひいては日本全体、世界中で出来るようになっていけばより良い結果に繋がるはずです。多くの人が最終像を意識しながら行動すれば、組織や団体としての行動に一貫性が出てくるはずです。そういった世界を良い方に向かわせる共通認識を、世界中で共有するためのものがSDGsなのだと思っています。

このSDGs reportが、みなさんにとって「この行動は何に繋がるだろうか」を意識したり、考えたりするきっかけになればSDGs担当者として大変喜ばしく思います。



世界を捉えるテクノロジーで未来貢献



エスタカヤ電子工業株式会社

〒719-0301 岡山県浅口郡里庄町里見3121-1

<https://www.s-takaya.co.jp>